

政策提言

国民再生産信託（ナショナル・リプロダクション・トラスト）制度の創設
～資本主義の構造的な弱点を克服し、若者の「自発的子育てへの憧れ」を取り戻す少子化・財政改革案～

【第1部】概略まとめ

1. 現状の課題：共働きでも次世代を再生産できない資本主義の構造的欠陥

現代の先進国における少子化の根源は、若者の「結婚・出産離れ」ではなく、**資本主義経済の分配構造の歪み**にある。トマ・ピケティが証明した通り、資本収益率（ r ）は常に労働賃金の伸び（ g ）を上回るため、富は少数の資産家に死蔵される。一方、労働対価の中から「次世代を育てるための再生産コスト」が奪われ、労働者が夫婦2人がかりで働いても子育ての安心（資産）を確保できない「経済的病理」に陥っている。

2. 提案内容：「15歳での資本主義教育」と「出産ロック型ETFの贈与」

本案は、この資本主義の厳しい性質を**逆手に取り**、大衆を守る盾へと反転させる。

- **15歳時の金融教育**：資本主義の構造（労働と資産の違い）を教える集中講義を実施。
- **実物資産の付与**：受講後、全国民（15歳）に一律**500万円分の株式インデックスETF（投資信託）**を国から付与する。
- **出産時までの凍結解除と回収**：本資産は将来「子どもが生まれた時」に凍結（ロック）が解除され、子育ての原資として全額売却可能となる。一生独身、または子どもを持たずに生涯を終えた場合は、本資産（運用益含む）は**全額国庫へ回収**される。

3. 財政・効果：最小の財政負担で最大の効果を生む自己完結型システム

- **予算規模**：年間の該当者数を70万人～100万人と仮定すれば、必要な初期予算は年間**3.5兆～5.0兆円**であり、国家予算の組み替えや特例国債（少子化債）で十分に実現可能。
- **複利の効果**：15歳で付与された500万円は、25歳で出産を迎えるまでの10年間で、世界経済の成長（年利約7.2%）により約**1,000万円へと倍増**する。政府は「半分のお金で2倍の給付効果」を若者に届けられる。
- **財政の自己完結性**：支給要件を満たさなかった層から回収された「成長した資産」は、次の15歳世代への配布財源へ再プールされるため、数十年で制度の財政負担は自動的に激減する。

【第2部】詳細説明（各論）

一、現状の課題：なぜ既存の少子化対策は失敗するのか

1. 「フロー（現金）」を配る対策の限界

現在の児童手当の増額に代表される対策は、日々の生活費（フロー）を一時的に補うに過ぎません。若者が本当に恐れているのは、「子どもを大学まで育て上げるために必要な、数千万円規模のまとまった資産（ストック）」の欠乏です。目先の現金を少しずつ配るだけでは、将来への構造的な不安を解消することはできません。

2. 丸裸の労働者と資産家の子どもの格差

資産家の子どもは、親から譲り受けた資産という「盾」を持って人生のスタートを切ることができます。一方で、大衆の子どもたちは何の防具もない「丸裸」の状態です。社会に放り出され、日々の生活費を稼ぐために労働時間を切り売りするしかありません。この圧倒的な機会の不平等が、子育てを「人生最大の経済的リスク（贅沢品）」へと変質させてしまいました。

3. アダム・スミス『道徳感情論』の喪失

経済が健全に持続するためには、他者への「同感（共感）」に基づく富の循環が不可欠です。しかし現代の資本主義は、効率性と利潤の追求に偏り、大衆に次世代を育てる原資が回らない状態を放置しています。これは社会の存続前提（将来の労働力・消費者の確保）を自ら破壊している状態であり、経済システムとしての明らかな機能不全状態です。

二、提案内容：制度の具体的設計と人権への配慮

1. 15歳での金融・思想教育（資産家の視点の共有）

単なる「貯蓄のすすめ」ではなく、資本主義という社会の仕組みそのものを教育します。「自分の名前の口座で、世界の優良企業の価値が日々成長していく」という実体験を通じ、労働者でありながら「資産家の目線」を人生の早い時期に獲得させます。これにより、教育の不在から来る投資への過度な恐怖を克服し、「自分でもこの口座に資金を積み増ししよう」という強烈な自発的動機（行動経済学的なインセンティブ）が生まれます。

2. 自発的憧れ（思想的第一目標）の現実化

「25歳で子どもが生まれれば、画面に表示されている1,000万円の凍結が解除され、自分のものになる」というルールは、子育ての経済的恐怖を、人生最大の経済的報酬へと180度反転させます。若者を動かすべきは国家による強制ではなく、「家庭を持ち、子どもを育てたい」という自発的な憧れです。

3. 倫理的・医学的例外へのセーフティネット

「子どもがいらない場合の回収」が不当な差別や強制に当たらないよう、以下の救済・補足ルールを設けます。

- 医学的理由（不妊等）で授けられない場合や、養子縁組を選んだ場合も同様に

凍結を解除する。

- 独身のままシニア世代を迎えた場合は、単なる没収ではなく「本人の老後医療・介護福祉基金」へと自動的に転換し、大衆の生存権を別の形で国家が信託・保障する。

三、 財政・効果：金融工学を用いた国家の未来投資

1. 年 3.5 兆～5 兆円という「極めて効率的」な投資

一律のベーシックインカム（全一億人に配ると年約 100 兆円が必要）とは異なり、「15 歳」というピンポイントの対象に絞ることで、既存予算の組み替えや「少子化国債」の発行で今すぐ着手できる現実的な規模に抑えます。

2. 世界経済の成長を「国富」として取り込む

国が購入する年間 3.5 兆～5 兆円規模のインデックス ETF は、金融市場への健全な公的投資となり、経済全体の成長（株価の上昇）がそのまま「国民全員の子どもの未来の資産」へと直結する好循環を生み出します。

3. 持続可能な「信託型」循環社会

子どもを持たなかった層（約 3～4 割）から数十年後に回収される資産は、15 歳時点の「元本の 2 倍～3 倍」に成長しています。この回収金が次の世代の 15 歳へ配る原資となるため、本制度は時間が経つほど外部（税金）からの新たな資金投入を必要としない、「自己完結型の永久機関」へと近づいていきます。

総括：資本主義の構造上の欠陥を、資本主義構造の応用によって克服する

人口減少とは、富を独占し続けた資本主義システムに対する、人類が個人の身体を張った究極の合理性の表現です。この「国民再生産信託」は、資本主義の最大の武器である「複利と投資の仕組み」を一般大衆に解放し、アダム・スミスの言う「国富」と「道徳感情（次世代への同感と祝福）」を巧妙に調和させる、冷静に計算された新時代の社会変革案です。